

# 特別委員会の活動から

市議会では、常任委員会のほかに、特定の事項を調査・検討し、対策を講じるため、三つの特別委員会を設置しています。  
その活動経過と成果の主な内容をお伝えします。

## 吹田操車場等跡利用対策

本委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画の実現に向け、対策を講じる必要があるため、平成19年(2007年)6月に設置されました。吹田操車場跡地(東部拠点)については、平成11年(1999年)1月に、日本鉄道建設公団(現鉄道建設・運輸施設整備支援機構)等との間で梅田貨物駅機能の移転について基本協定が締結され、その後、環境影響評価手続などを含む諸課題の整理・解決が図られたとして、平成18年(2006年)2月に、事業着手合意協定書が締結されました。

り計画が策定され、現在、同計画に基づき、東部拠点でのまちづくりが進められています。

平成20年(2008年)1月には、東部拠点のまちづくり計画(基本構想)が策定され、さらに計画の熟度をいっそう高めるため、同年3月からまちづくりのアイデア募集コンペが実施されました。さらに、平成21年(2009年)3月には、コンペで提案された多様なアイデアや、市民、議会などの幅広い意見を反映させた東部拠点のまちづく



整備中の貨物ターミナルとまちづくり用地

## 都市環境整備対策

本委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指すため、平成19年(2007年)6月に設置されました。喫煙禁止地区を指定



喫煙禁止地区となった北千里駅周辺

平成21年(2009年)4月の委員会では、市から次の報告がありました。地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺に加えて、阪急北千里駅周辺を平成20年(2008年)12月に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定した。今後も新たな地区指定に向け取り組んでいきたい。同年11月の委員会では、喫煙禁止地区指定の効果などについて質問があり、市から次の説明がありました。

指定地区では年に数回職員が喫煙状況調査等を行っており、江坂駅周辺地区では喫煙率が0.29%になるなど、かなりの効果が出ている。今後は指定3地区において、現在実施している地域の清掃業務の中で、新たに啓発用のポケットティッシュを配布してもらうなど、よりいっそうの啓発活動に努めたい。

ど、よりいっそうの啓発活動に努めたい。

## バリアフリー化に向けた整備を実施

桃山駅周辺のバリアフリー化工事については、平成22年(2010年)4月の委員会から、新駅舎や駅構内外のエレベーター、駅舎への連絡通路橋が完成したとの報告がありました。また、その後、ホームへのエスカレーターや新駅舎と桃山東橋とを結ぶ連絡歩道橋の設置工事が完成しました。

また、平成23年(2011年)2月の委員会では、市から、駅前広場の西自転車駐車場の改修、駅ビル西側のエスカレーター設置、交番の新設及びびんくす3番館前の歩道改良等を進めているとの報告があり、その後工事が完了しました。



千里丘地域で本格運行を開始

また、平成23年(2011年)2月の委員会では、市から、駅前広場のロータリー南側整備、交差点改良等の工事を進めているとの報告がありました。

## コミュニティバス

本格運行を開始

コミュニティバスは、本市の公共交通不便地域の解消等を目的として、平成18年(2006年)12月から千里丘地域で試験運行を行ってきました。

平成22年(2010年)4月の委員会では、千里丘地域での本格運行に向けた検討状況及び毎日放送跡地前のバス停留所廃止などについて質問があり、市から次の説明がありました。

平成23年(2011年)2月の委員会では、災害時に支援が必要な方の防災訓練への参加などについて質問があり、市から次の説明がありました。

## 防災訓練への参加

災害時要援護者の

平成21年(2009年)4月の委員会では、用途地域の変更に伴い、周辺地域の住環境悪化への懸念及びその対応策などについて質問があり、市から次の説明がありました。

高層ビル等の建設による複合日陰への配慮などを審査、指導しながら、その影響を極力抑えていきたい。

同センターから移転検討を開始する旨の回答があったとの説明がありました。

委員からは、同センター移転決定時の市民や議会への説明の実施や、市民の利益を常に根拠に据えた交渉などについて意見がありました。

同センターが東部拠点に移転することになれば、それ以外の事業者は、事業者募集コンペを実施し、環境先進性のまちづくり実現に向けた提案を受け、選定を行う考えである。

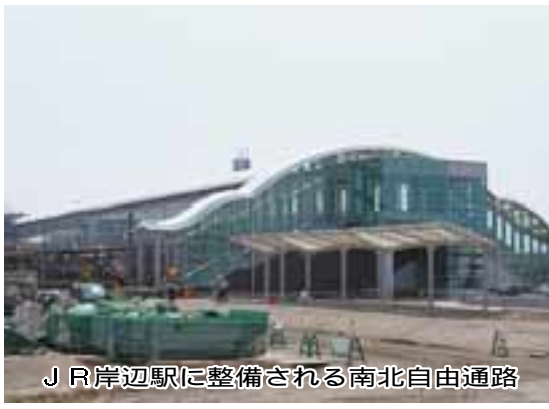
同センターは、同センターの建設に必要となる用地の確保や、同センターの建設費の捻出などについて、市から、病床数を400床とすると建設費は約160億円となる。基金は積み立てておらず、全額を起債で賄うと、年間約10億円の償還が必要となり、そのうち、5億円は一般会計か

## 市民病院の在り方検討

本委員会は、老朽化する市民病院の建て替えについて検討するため、平成22年(2010年)9月に設置されました。

11月の委員会では、新市民病院基本構想(素案)などについて報告があり、その後、委員から、同構想(素案)で想定している整備費用の妥当性などについて質問がありました。

市からは、病床数を400床とすると建設費は約160億円となる。基金は積み立てておらず、全額を起債で賄うと、年間約10億円の償還が必要となり、そのうち、5億円は一般会計か



JR岸辺駅に整備される南北自由通路